



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 アウトlookコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5596 URL <https://www.outlook.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）平尾 泰文
問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）岩田 謙作（TEL）03(6434)5670
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,654	△0.8	500	△11.4	499	△8.1	376	△16.8
2024年3月期	1,667	15.8	565	20.2	542	16.9	452	41.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2025年3月期	106	28	105	90	38.0	37.8	30.3			
2024年3月期	128	10	127	43	60.5	47.2	33.9			

（注）1. 2023年9月30日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

2. 2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
2025年3月期	1,229		966		78.6		305	29
2024年3月期	1,382		1,016		73.5		284	63

（参考）自己資本 2025年3月期 966百万円 2024年3月期 1,016百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	320		△24		△426		873	
2024年3月期	409		214		59		1,004	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00	—	30.2	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	2,000	20.9	580	15.8	580	16.2	402	6.8	円 銭 112.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	3,579,812 株	2024年3月期	3,570,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	412,920 株	2024年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,546,294 株	2024年3月期	3,535,164 株

(注) 2023年9月30日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本経済は、内需主導による成長が持続されデフレ脱却も想定されていますが、個人消費においては、労働者の賃金は上向き傾向にあるものの、物価高による消費者心理への悪影響も懸念されています。そうしたなか、米国政府による関税引き上げ政策、それに対する各国の対抗措置を受けた株式市場の大幅下落、外国為替の変動、サプライチェーンの見直しの必要性、世界的な景気後退懸念など今後の先行きに対する不透明感が増えています。

このような状況下、事業の立ち位置、動向、見通しを把握、分析する企業の経営管理の重要性は益々高まっていくと想定され、当社では「ベースビジネス」及び「コンサルティングビジネス」という2つの領域を軸に経営管理領域におけるビジネスを展開しております。

なお、当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

当事業年度における売上高は、1,654,860千円（前事業年度比0.8%減）となりました。内訳としてベースビジネス売上高は720,337千円（前事業年度610,042千円、前事業年度比18.1%増）、コンサルティングビジネス売上高は934,523千円（前事業年度1,057,808千円、前事業年度比11.7%減）を計上したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は、534,260千円（前事業年度比0.5%減）となりました。主な内容としてはコンサルティングビジネス売上の減少に伴う外注費の減少によるものであります。

この結果、当事業年度における売上総利益は1,120,600千円（前事業年度比0.9%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、619,755千円（前事業年度比9.6%増）となりました。主な内容としては営業部門、管理部門の人員の増加及び研究開発費の増加、海外進出に向けたホームページ制作及び海外代理店コンタクトのための外注費ならびに広告宣伝費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は500,845千円（前事業年度比11.4%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度における営業外収益は、1,780千円（前年同期比161.0%増）となりました。当事業年度における営業外費用は、TOBに関連する費用及び自己株式の取得における支払手数料により3,427千円となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は499,198千円（前事業年度比8.1%減）となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、当期純利益)

当事業年度における法人税等合計122,288千円を計上した結果、当事業年度における当期純利益は376,910千円（前事業年度比16.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,131,487千円となり、前事業年度末に比べ160,009千円減少しました。これは主に自己株式を433,587千円取得したことにより、現金及び預金が130,596千円減少したことによるものであります。

固定資産は98,071千円となり、前事業年度末に比べ7,370千円増加しました。これは主にホストサーバ及び業務用PCの購入によるものであります。

この結果、総資産は、1,229,559千円となり、前事業年度末に比べ152,639千円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は262,739千円となり、前事業年度末に比べ103,321千円減少しました。これは

主に未払金が14,802千円減少し、未払消費税等が32,869千円減少及び未払法人税等が18,671千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、262,739千円となり、前事業年度末に比べ103,321千円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は966,819千円となり、前事業年度末に比べ49,318千円減少しました。これは主に新株予約権の行使による資本金の増加3,679千円及び資本準備金増加3,679千円、自己株式の買付けにより433,587千円減少、当事業年度末における当期純利益376,910千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%(前事業年度末は73.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて130,596千円減少し、873,737千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、320,384千円の収入(前事業年度は409,865千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上499,198千円、売上債権及び契約資産の減少額31,355千円、契約負債の減少額25,144千円、法人税等の支払額142,277千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、24,752千円の支出(前事業年度は214,405千円の収入)となりました。これは有形固定資産の取得による支出24,239千円、敷金の差入による支出513千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、426,228千円の支出(前事業年度は59,614千円の収入)となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入7,359千円および自己株式の取得による支出433,587千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の高関税政策による貿易摩擦、保護主義の進行、世界経済の景況感の悪化など先行き不透明な状況が続くことが考えられます。このような不確実性の高まりのなか、企業における経営管理の重要性は更に高まることが想定され、2026年3月期においては、中長期的な成長に向けて引き続き製品機能の向上に努めるとともに、コンサルタントの育成を強化し、事業の拡大に取り組んで参ります。

通期業績の見通しについては、売上高2,000百万円、営業利益580百万円、経常利益580百万円、当期純利益402百万円を見込んでおり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも増加の見込みとなっております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,334	873,737
売掛金及び契約資産	282,292	250,937
前渡金	2,000	586
前払費用	2,869	6,089
その他	—	135
流動資産合計	1,291,496	1,131,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,849	2,560
工具、器具及び備品（純額）	21,551	29,879
有形固定資産合計	24,400	32,439
無形固定資産		
ソフトウェア	138	0
無形固定資産合計	138	0
投資その他の資産		
差入保証金	20,827	18,968
繰延税金資産	45,334	46,663
投資その他の資産合計	66,162	65,631
固定資産合計	90,701	98,071
資産合計	1,382,198	1,229,559

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	33,444	18,642
未払費用	12,549	7,177
未払消費税等	50,757	17,887
未払法人税等	78,330	59,658
契約負債	55,403	30,258
賞与引当金	124,115	122,112
その他	11,460	7,002
流動負債合計	366,061	262,739
負債合計	366,061	262,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,400	145,079
資本剰余金		
資本準備金	41,400	45,079
資本剰余金合計	41,400	45,079
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	808,337	1,185,248
利益剰余金合計	833,337	1,210,248
自己株式	—	△433,587
株主資本合計	1,016,137	966,819
純資産合計	1,016,137	966,819
負債純資産合計	1,382,198	1,229,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,667,850	1,654,860
売上原価	536,782	534,260
売上総利益	1,131,067	1,120,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,410	72,925
給与手当	185,387	225,907
賞与引当金繰入額	39,051	40,736
減価償却費	10,571	7,584
研究開発費	64,419	65,076
その他	179,738	207,525
販売費及び一般管理費合計	565,577	619,755
営業利益	565,489	500,845
営業外収益		
受取利息	—	411
その他	682	1,368
営業外収益合計	682	1,780
営業外費用		
株式交付費	1,572	—
上場関連費用	21,612	—
支払手数料	—	3,427
営業外費用合計	23,185	3,427
経常利益	542,985	499,198
特別利益		
固定資産売却益	79,910	—
特別利益合計	79,910	—
特別損失		
その他	38	—
特別損失合計	38	—
税引前当期純利益	622,857	499,198
法人税、住民税及び事業税	146,186	123,616
法人税等調整額	23,807	△1,328
法人税等合計	169,994	122,288
当期純利益	452,863	376,910

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	—	—	25,000	355,474	380,474	—	480,474	480,474
当期変動額									
新株の発行	41,400	41,400	41,400					82,800	82,800
当期純利益					452,863	452,863		452,863	452,863
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	41,400	41,400	41,400	—	452,863	452,863	—	535,663	535,663
当期末残高	141,400	41,400	41,400	25,000	808,337	833,337	—	1,016,137	1,016,137

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	141, 400	41, 400	41, 400	25, 000	808, 337	833, 337	－	1, 016, 137	1, 016, 137
当期変動額									
新株の発行	3, 679	3, 679	3, 679					7, 359	7, 359
当期純利益					376, 910	376, 910		376, 910	376, 910
自己株式の取得							△433, 587	△433, 587	△433, 587
当期変動額合計	3, 679	3, 679	3, 679	－	376, 910	376, 910	△433, 587	△49, 318	△49, 318
当期末残高	145, 079	45, 079	45, 079	25, 000	1, 185, 248	1, 210, 248	△433, 587	966, 819	966, 819

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	622,857	499,198
減価償却費	16,767	16,969
固定資産売却益	△79,910	—
受取利息	—	△411
株式交付費	1,572	—
上場関連費用	21,612	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	45,936	31,355
未払金の増減額 (△は減少)	1,918	△12,406
未払費用の増減額 (△は減少)	6,296	△5,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,005	△32,869
契約負債の増減額 (△は減少)	△27,277	△25,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,913	△2,003
その他	21,598	△7,002
小計	655,290	462,312
利息及び配当金の受取額	—	348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△245,424	△142,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,865	320,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,230	△24,239
有形固定資産の売却による収入	227,635	—
敷金の差入による支出	—	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,405	△24,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	81,227	7,359
自己株式の取得による支出	—	△433,587
上場関連費用の支出	△21,612	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,614	△426,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,885	△130,596
現金及び現金同等物の期首残高	320,449	1,004,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,334	873,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	284.63円	305.29円
1株当たり当期純利益	128.10円	106.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127.43円	105.90円

- (注) 1. 当社は2023年9月30日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	452,863	376,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,863	376,910
普通株式の期中平均株式数(株)	3,535,164	3,546,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式数の増加数(株)	18,565	12,771
(うち、新株予約権(株))	(18,565)	(12,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数291,110個 (普通株式 58,222株)	第2回新株予約権 新株予約権の数232,990個 (普通株式 46,598株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。